



最近の県内経済情勢

令和8年4月22日

財務省関東財務局

長野財務事務所

※掲載した経済指標等については速報値を含む。

お問い合わせ先
長野財務事務所財務課
電話番号 026-234-5124

1. 総論

【総括判断】

「県内経済は、持ち直している」

項 目	前回（8 年 1 月判断）	今回（8 年 4 月判断）	前回 比較
総括判断	持ち直している	持ち直している	

（注）8 年 4 月判断は、前回 8 年 1 月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。雇用情勢は、足踏みの状況にある。

【各項目の判断】

項 目	前回（8 年 1 月判断）	今回（8 年 4 月判断）	前回 比較
個人消費	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	
生産活動	持ち直しつつある	持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	
雇用情勢	足踏みの状況にある	足踏みの状況にある	
設備投資	7 年度は増加見込みとなっている	7 年度は増加見込みとなっている	
企業収益	7 年度は減益見込みとなっている	7 年度は減益見込みとなっている	
企業の 景況感	均衡となっている	「下降」超に転じている	
住宅建設	前年を上回っている	前年を下回っている	

【先行き】

先行きについては、各種政策効果が、景気の持ち直しを支えることが期待されるものの、中東情勢の影響を注視する必要がある。また、今後の物価動向、米国の通商政策、金融資本市場の変動等の影響に注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「緩やかに回復しつつある」

ホームセンター販売額、乗用車の新車登録届出台数は前年を下回っているものの、百貨店・スーパー販売額、コンビニエンスストア販売額、家電大型専門店販売額、ドラッグストア販売額は前年を上回っている。このほか、飲食サービスや宿泊も緩やかに回復しつつあり、全体として個人消費は、緩やかに回復しつつある。

(主なヒアリング結果)

- バレンタイン、ホワイトデー関連の催事が好調だった。特に高価格帯商品の需要が堅調で、贈答用だけでなく自分へのご褒美としての購買行動がみられた。(百貨店・スーパー)
- 買上げ点数は減少傾向にあるものの、仕入価格の高騰分を販売価格へ転嫁できているため、売上高は増加傾向となっている。特にキャベツやレタスなどの一部の青果については、価格高騰に一服感が出始めたことで買上げ点数も徐々に増加しつつある。(百貨店・スーパー)
- 2月は例年よりも気温が高く、冷たい飲料や、アイスクリームなどの売行きが好調だった。(コンビニエンスストア)
- メモリ不足や価格高騰によるデジタル機器の価格上昇が懸念されていることから、スマートフォンやタブレットの駆け込み需要があり、売上げは堅調に推移している。また、来年から省エネ基準強化に伴いエアコン価格が上昇する見込みであることから、エアコンについても多少の駆け込み需要がみられる。(家電量販店)
- 昨年よりも花粉症対策用品の需要が旺盛であり、2月中旬頃から売上げが伸びている。(ドラッグストア)
- 1月は寒気や降雪により雪かきなどの冬物商品が伸長した一方、2月は比較的温暖な日が続き、防寒・雪対策商品の売上げが伸び悩んだ。(ホームセンター)
- 県内産ジビエ料理の提供に力を入れており、旅行客を中心に注目を集め、集客につながっている。(飲食サービス)
- 雪不足により冬季レジャー目的の外国人観光客は減少したが、宿泊単価の上昇により、売上げは堅調に推移している。(宿泊)

■ 生産活動 「持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている」

鉱工業生産指数を業種別にみると、電子部品・デバイス、電気機械、情報通信機械、輸送機械などは上昇しているものの、汎用・生産用・業務用機械、食料品などは下降しており、生産活動は、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。

- 当社の主力食品は、例年冬期は売行きが落ち込む傾向にあるが、当期においても需要が低調で生産量も低下した。(食料品)
- 7年10-12月期は、既存OSのサポート終了に伴う駆け込み需要が一巡したためにパソコン需要が一時的に大きく落ち込んでいたところ、年明け以降は需要が徐々に戻りつつあり、当社製品の生産量も回復基調にある。(情報通信機械)
- 中東情勢により不透明感が高まっているため販売数量が減少しており、4月以降も回復する見通しがない。(輸送機械)

■ 雇用情勢 「足踏みの状況にある」

有効求人倍率が低下し、新規求人数は前年を下回るなど、雇用情勢は、足踏みの状況にあるが、人手不足を感じる企業は多い。

- 十分な人材を確保できていない状況にあるため、リファラル採用などを通じ、従業員の定着率向上を図っている。(製造)
- 採用数と同程度の離職者がみられ、人手不足は依然として改善していない。このため、待遇面の見直しに加え、AIを活用した営業支援策を導入するなど、生産性向上に向けた取組を並行して進めている。(建設)
- 慢性的な人手不足のため、OCRやAIの活用による経理業務の効率化や、定年延長による雇用確保に取り組んでいる。(小売)

■ 設備投資 「7年度は増加見込みとなっている」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」8年1~3月期

法人企業景気予測調査(8年1~3月期調査)で7年度の設備投資計画をみると、製造業は前年比▲0.2%の減少見込み、非製造業は同17.6%の増加見込み、全産業では同6.2%の増加見込みとなっている。

■ 企業収益 「7年度は減益見込みとなっている」 (全規模) 「法人企業景気予測調査」8年1~3月期

法人企業景気予測調査(8年1~3月期調査)で7年度の経常利益(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」)をみると、製造業では前年比▲19.6%の減益見込み、非製造業では同5.3%の増益見込み、全体では同▲14.5%の減益見込みとなっている。

■ 企業の景況感 「『下降』超に転じている」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」8年1~3月期

法人企業景気予測調査(8年1~3月期調査)の企業の景況判断BSIをみると、全規模・全産業で「下降」超に転じている。

先行きについては、8年4~6月期に「上昇」超に転じる見通しとなっている。

■ 住宅建設 「前年を下回っている」

新設住宅着工戸数は、持家が前年を上回っているものの、貸家、分譲住宅は前年を下回っており、全体として前年を下回っている。

最近の県内経済情勢

資料編

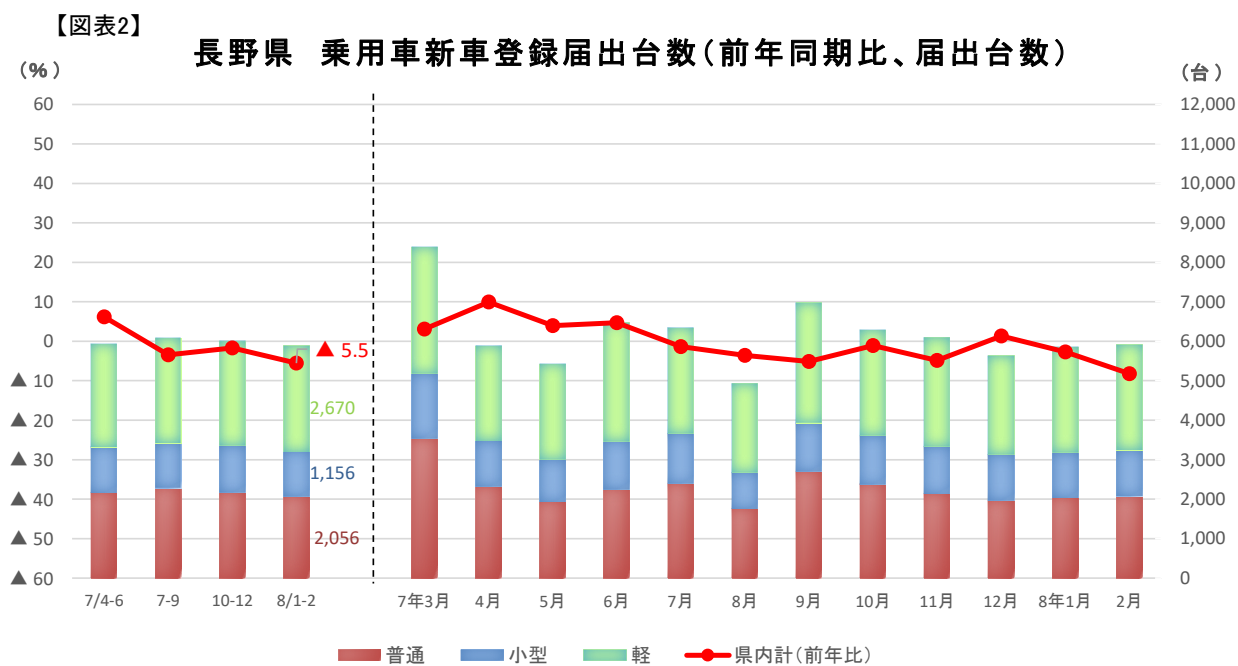
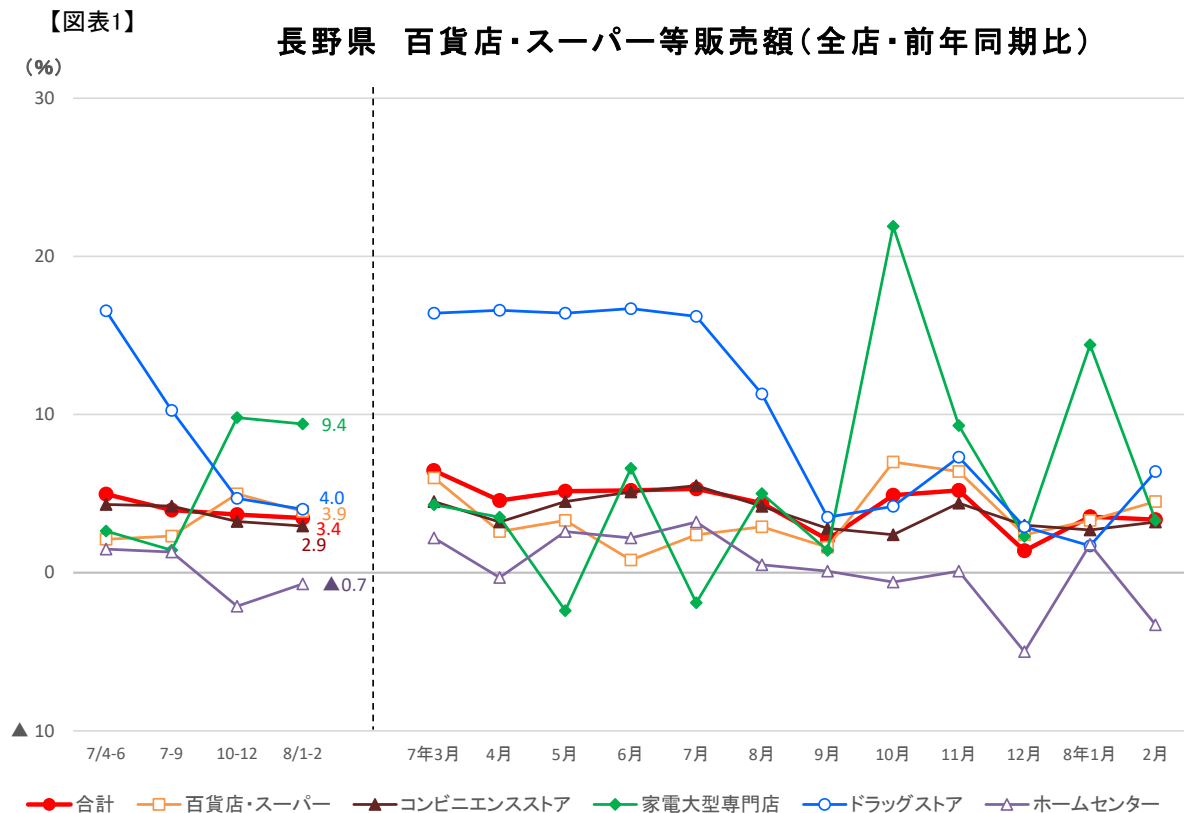
令和 8 年 4 月 22 日

財務省 関東財務局

長野財務事務所

1. 個人消費

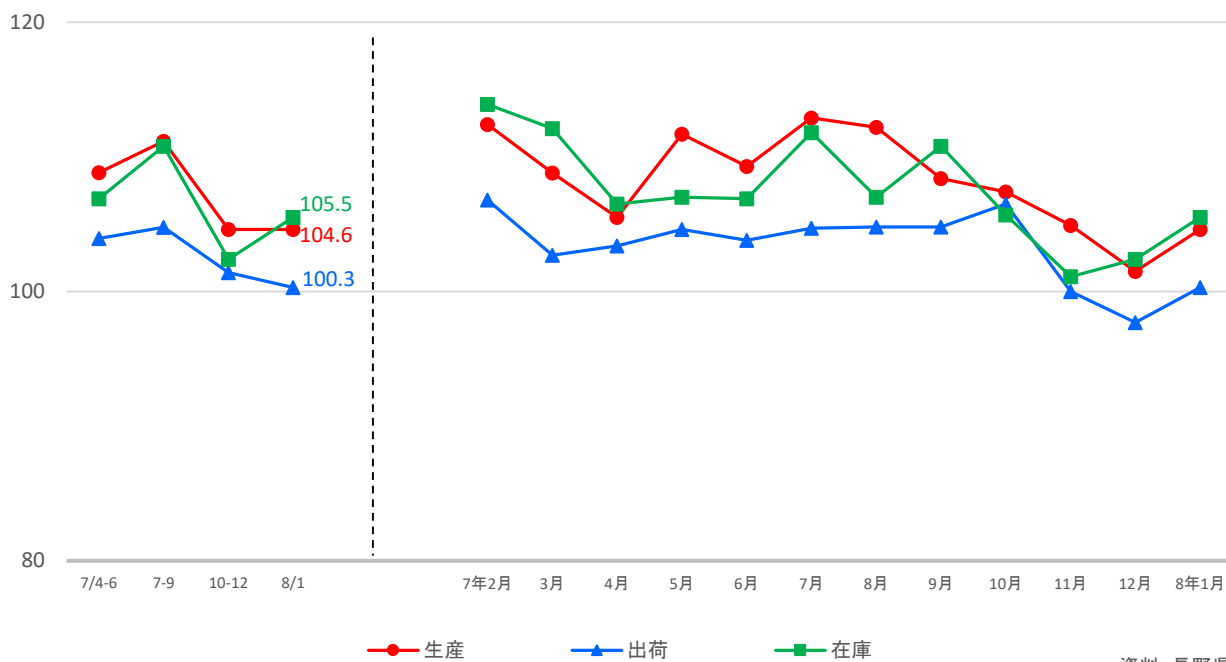
緩やかに回復しつつある



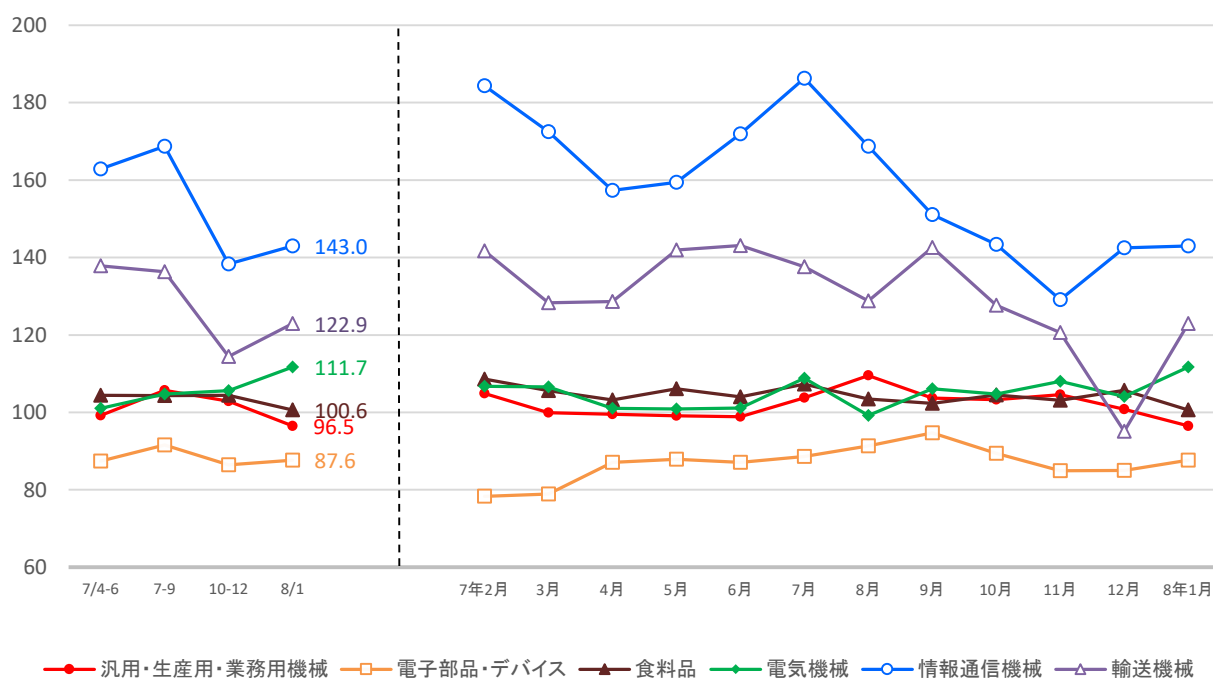
2. 生産活動

持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている

【図表3】 長野県 鉱工業指数(季節調整値・R2=100)



【図表4】 長野県 業種別鉱工業生産指数(季節調整値・R2=100)



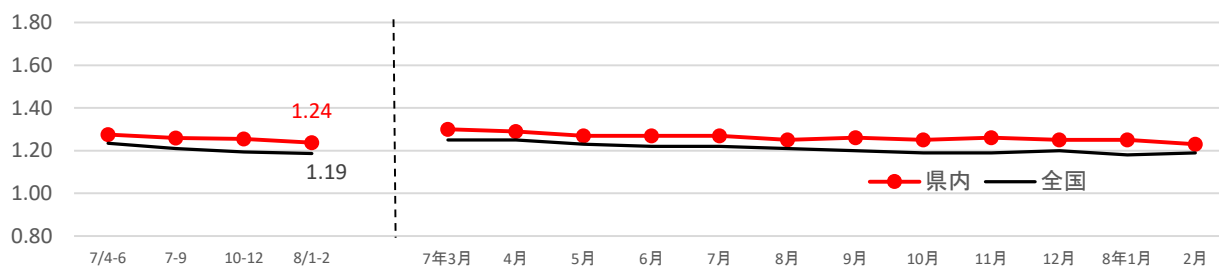
3. 雇用情勢

足踏みの状況にある

【図表5】

有効求人倍率(季節調整値)

(倍)

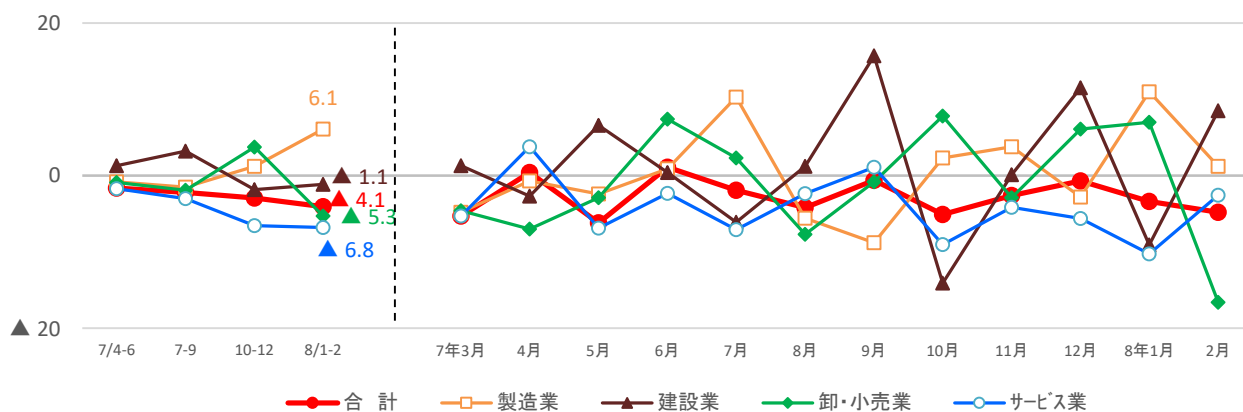


資料:長野労働局・厚生労働省

【図表6】

長野県 業種別新規求人数(パートタイムを含む・前年同期比)

(%)

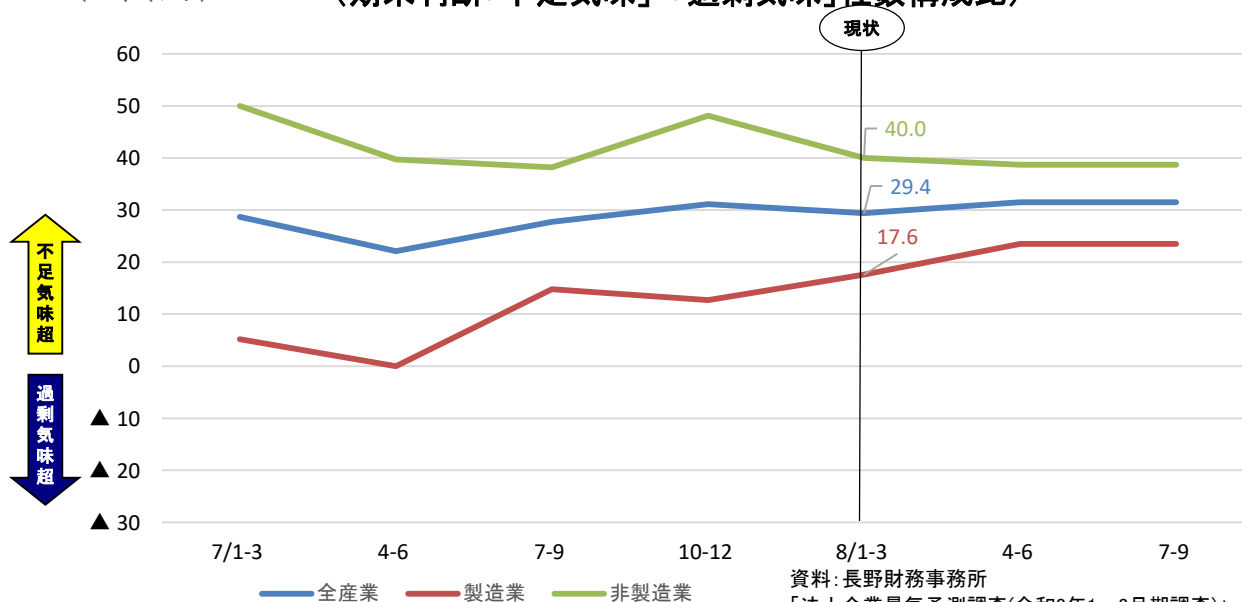


資料:長野労働局

【図表7】

長野県 従業員数判断BSI (期末判断「不足気味」-「過剰気味」社数構成比)

(%ポイント)



資料:長野財務事務所
「法人企業景気予測調査(令和8年1~3月期調査)」

4. 企業収益・設備投資

企業収益:7年度は減益見込みとなっている

設備投資:7年度は増加見込みとなっている

【図表8】

企業収益・設備投資

(前年比増減率:%)

		売上高	経常利益	(受取配当金を除く)	設備投資
全規模・全産業	7年度	1.0 (0.2)	▲ 14.5 (▲ 15.5)	▲ 23.8 (▲ 32.6)	6.2 (4.9)
	8年度	0.3	17.8	24.0	17.7
大企業	7年度	2.0 (0.2)	▲ 17.2 (▲ 18.6)	▲ 26.6 (▲ 38.2)	13.7 (11.7)
	8年度	0.7	26.0	35.4	26.7
中堅企業	7年度	▲ 3.1 (▲ 0.1)	▲ 5.5 (0.8)	▲ 19.8 (▲ 13.9)	▲ 10.1 (▲ 10.3)
	8年度	▲ 0.8	▲ 2.1	▲ 1.6	▲ 7.7
中小企業	7年度	0.9 (1.1)	3.7 (▲ 16.6)	6.1 (▲ 13.9)	▲ 19.5 (▲ 30.1)
	8年度	1.3	5.3	6.9	▲ 18.9
製造業	7年度	▲ 0.5 (▲ 1.0)	▲ 19.6 (▲ 21.4)	▲ 35.1 (▲ 46.8)	▲ 0.2 (3.8)
	8年度	1.3	31.4	45.1	4.6
非製造業	7年度	4.3 (3.1)	5.3 (10.4)	7.1 (12.9)	17.6 (6.7)
	8年度	▲ 0.4	▲ 2.7	▲ 2.9	33.6

(注)1.()書は前回(7年10~12月期)調査結果

2.売上高、経常利益は「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」を除いたもの

資料:長野財務事務所

「法人企業景気予測調査(令和8年1~3月期調査)」

5. 企業の景況感

「下降」超に転じている

企業の景況判断BSI (前期比「上昇」-「下降」社数構成比)

【図表9】

(単位:%ポイント)

	7年10~12月	8年1~3月	8年4~6月	8年7~9月
全規模・全産業	(0.0)	▲ 8.2 (▲ 9.2)	4.8 (5.9)	6.2
大企業	(8.1)	0.0 (▲ 5.4)	2.9 (5.4)	2.9
中堅企業	(▲ 5.3)	0.0 (▲ 5.3)	7.9 (7.9)	13.2
中小企業	(▲ 1.3)	▲ 16.2 (▲ 13.0)	4.1 (5.2)	4.1
製造業	(▲ 4.1)	▲ 11.8 (▲ 11.0)	10.3 (9.6)	4.4
非製造業	(3.8)	▲ 5.1 (▲ 7.6)	0.0 (2.5)	7.7

(注)()書は前回(7年10~12月期)調査結果

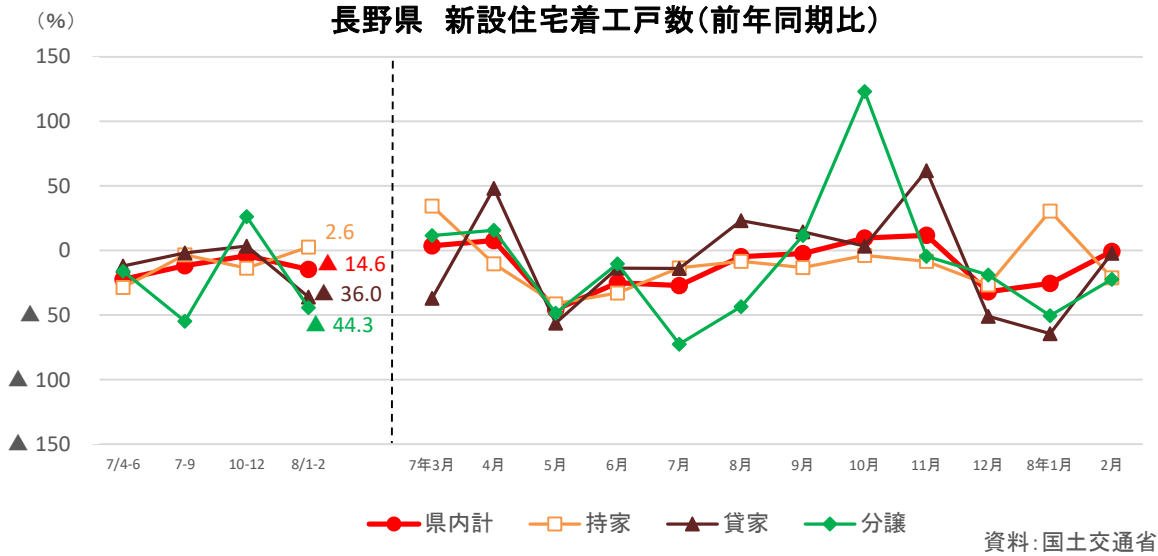
資料:長野財務事務所

「法人企業景気予測調査(令和8年1~3月期調査)」

6. 住宅建設

前年を下回っている

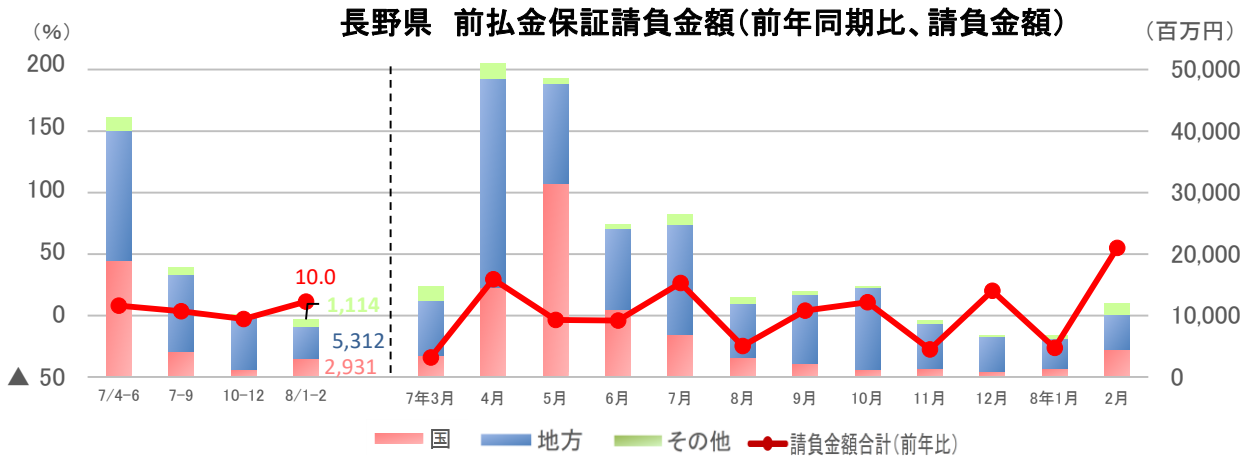
【図表10】



(参考)公共工事

前年を上回っている

【図表11】



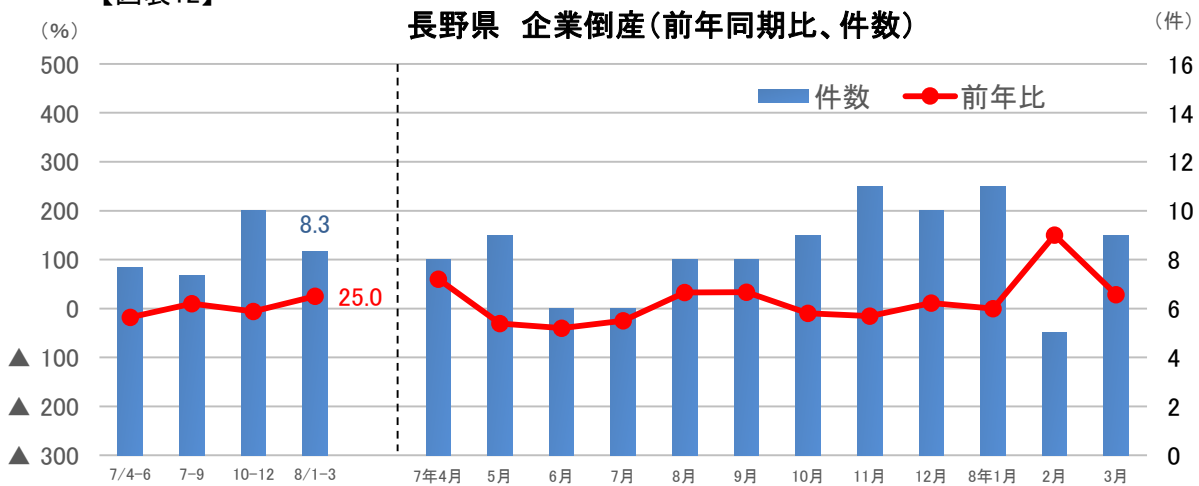
(注)国:国、独立行政法人等 地方:県、市町村 その他:地方公社、その他

資料:北海道建設業信用保証株式会社・東日本建設業保証株式会社・西日本建設業保証株式会社

(参考)倒産

前年を上回っている

【図表12】



(注)調査対象:負債総額1,000万円以上

資料:株式会社東京商工リサーチ